

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.46

2004年11月26日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

TOPICS

燕商工会議所ロシア極東調査ミッション P 1

SERIES

海外ビジネス情報 P 5

列島ビジネス前線 P 6

セミナー報告 P13

ERINA日誌 P20

■燕商工会議所ロシア極東調査ミッション■

ERINA 経済交流部／調査研究部
研究員 尾暮克文

2004年10月4日（月）～7日（木）、燕商工会議所が派遣したロシア極東調査ミッションに同行した。金属洋食器及び金属ハウスウエアのプレゼンテーション並びに市場調査を目的として、ロシア連邦ハバロフスク市、ウラジオストク市を訪れた。同会議所は、2003年10月にウラジオストクに調査ミッションを派遣し、具体的な取引につながっていく可能性のある企業を特定する成果を上げた。本ミッションはそれを受け、一歩進んだセールス活動と位置付けられていた。

今回は、会員企業3名（金属洋食器製造業、金属ハウスウエア等製造業、家庭日用品雑貨卸売・小売業）、同会議所事務局2名、ERINA2名の合計7名で団を組織した。

スケジュール

▽10月4日（月）

新潟→ハバロフスク

▽10月5日（火）

在ハバロフスク日本国総領事館表敬訪問

金属洋食器及び金属ハウスウエア小売店舗見学

前田ハバロフスク日本センター所長との懇談

ハバロフスク日本センターでのプレゼンテーション

ショッピングセンター見学

ハバロフスクからウラジオストクへ移動

▽10月6日（水）

在ウラジオストク日本国総領事館表敬訪問

ウラジオストク日本センターでのプレゼンテーション

家具製造・販売企業ショールーム訪問

丸尾総領事、浅井ウラジオストク日本センター所長との懇談

▽10月7日（木）

金属洋食器及び金属ハウスウエア小売店舗見学

ウラジオストク→新潟

在ハバロフスク日本国総領事館
表敬訪問

ハバロフスク地方の経済概況等について次のとおり説明を受けた。

2003年1月の小泉首相が総理大臣として初めてハバロフスクを訪問したのに続き、6月には川口外務大臣（当時）がウラジオストクを訪問、2004年8月に中川経済産業大臣がハバロフスクとサハリン訪問と、日本政府の閣僚が次々と極東地方を訪問されて注目されるようになってきた。

ハバロフスクでは、サハリン・プロジェクトの影響が少しずつ出てきており、関連事業の受注が増えてきているようである。現在は、デカストリの方が好調であり、地元もこれからお金が落ちることを理解している。東シベリアの石油パイプラインについても期待している。

ハバロフスクの代表的産業の1つは、金・プラチナを代表とする鉱工業である。対日貿易（輸出）品目は約70%が木材である。主に丸太である。丸太を中国へ輸出し、中国で加工して日本へ輸出されていて、こちらにとって残念な状況である。水産加工業も有名である。

ロシアでは、30歳代・40歳代の若い世代が新しいビジネスを進め

ている。その反対に古い世代は、まだソ連時代の考え方が残っているようである。ハバロフスクへは主にモスクワ経由で日本製品やヨーロッパ製品が入ってくる。

ハバロフスクにおける月の平均賃金は、2004年上半期で統計上約6,600ルーブル（約26,400円、1ルーブル＝約4円）であるが、他に副収入があるので正確な数字ではない。合計すると2倍弱ぐらいになるのではないと思われる。また、賃金は上昇傾向にある。

ハバロフスク地方政府の経済政策として、大規模な企業を中心とする企業城下町の形から脱却するため、ここ1、2年、中小企業対策に力を入れるようになった。ただし、具体的な政策はまだこれからという状況である。税制は非常に複雑であるが、法人税はロシア全国で約13%に統一されている。

金属洋食器及び金属ハウスウエア 小売店舗見学

見学した店舗は現地では高級店に属し、品揃えは豊富で、ヨーロッパ製等の高価格の商品が所狭しと並んでいた。現地の消費者にとっては、一般的にはプレゼントを買うために利用するか、一部のお金持ちが自宅用のものを買うために同店を利用するとのことだった。

金属ハウスウエアメーカーの参加者は、テストとしてベルギー製の温度計付鍋を購入した。参加者は商品の品揃え、原産国、価格等を興味深く調査していた。「決して安くはないものが置かれている」と感想をもらしていた。

2軒目の小売店で、日本風の箸・小皿セット、お鮎子、巻き寿司作りセットなどが置かれていたのには少し驚いた。

ハバロフスク日本センターでの プレゼンテーション



伝統的に燕では、金属洋食器及び金属ハウスウエア産業が盛んであるが、最近では新素材を使い携帯電話をはじめ電子情報機器の部品を作るなど新しい分野にも取り組んでいると燕市の産業を紹介した。

その後、事前に郵送してあったカタログと持ち込んだサンプルを用いて2社がプレゼンテーションを行った。各自自社の紹介をし、海外戦略、ロシア極東市場進出計画などを参加者に対して説明した。2社とも価格が安い中国製品と比べ、品質・デザイン・ユニークなアイデアで差別化を図りたいと強調していたのが印象的だった。

説明の後、企業側とロシア側参加者の間で質疑応答が活発に行われた。ミッション参加企業側からは、好まれるデザイン、標準ユニット、ロシア極東のキッチン事情、製品の入手先など様々な質問が出された。他方、ロシア人参加者からも、企業に対して取引価格、輸送手段、展示会の開催意向などについて積極的に質問していた。

ショッピングセンター見学



平日のわりには客の入りはまあまあという印象だった。電化製品などを見た限りでは、日本とそれほど違いの無い購買力がないと買うことができない値段設定で、平均賃金についてはやはり統計は当てにならないと感じた。

在ウラジオストク日本国総領事館 表敬訪問

ウラジオストクの経済概況等について次のとおり説明を受けた。

2003年のビザ発行ベースでウラジオストクから約8,000人が日本を訪問した。その約60%は観光目的である。直行便は新潟行き週2便、富山行き週2便、関空行き週3便(4/25~10/29)、成田行き週1便(7/17~9/25)である。その他チャーター便も好調とのこと。

ウラジオストクは全体的に金持ちになってきているようだ。不動産価格も上昇傾向。

ウラジオストクでは、累積ベースで韓国が一番投資をしている。2003年だけでは日本が一番である。現地の極東税関局も貿易に意欲を見せており、日本語で対応する日本デスクが設置されている。ロシアは日本にとって戦略的パートナーである。主要なテーマである太平洋パイプラインは、11月か12月にモスクワで決定される見通しである。中国には鉄道で回す見込み。

ウラジオストクから約260km離れたアルセイニエフ市(人口約7万人)と燕市との友好都市交流はどうかと勧められた。

ウラジオストクは大きなマーケットになる可能性がある。ウラジオストクでの調査では、「日本が好き」が48%で、ハバロフスクの35%を上回っている。船便も増えてくるのではないかと予想している。新潟港との定期航路開設を望む。

ウラジオストクでは、日本製が最も評価されている。自動車は特に人気がある。対照的に韓国車はあまり見かけない。お米や日本酒が当るのではないかと。高所得者層が増加しており、ロシア人が好む付加価値を付ければ価格が高くても買ってもらえるだろう。

ウラジオストクの平均賃金は、統計上7,500ルーブル(約30,000円)と言われているが、表に出ない副収入が多く当てにならない。その副収入は貯蓄せず、消費に回すと考えられる。

ウラジオストク日本センターでの プレゼンテーション

ハバロフスク日本センターでのプレゼンテーションとほぼ同様の内容で行われた。ミッション参加企業からの説明の後、企業側からロシアの伝統的デザイン、有名シェフを起用したセールス戦略などについて、参加者からレストラン用鍋の製造、取引価格、有名ホテルとの取引などについて質問が出されるなど活発な意見交換が行われた。

家具製造・販売企業ショールーム 訪問



訪問した企業は社員総勢約180人。ウラジオストク市内にショールーム5カ所を設置。6月、モスクワにも1カ所オープンした。ここでは、参加企業のうち1社が扱う金属洋食器に関する情報交換を行った。内容は、前回ミッションで提案され実行されたショールームのキッチン家具コーナーの一角に洋食器を販売する件である。昨年12月にいくつかサンプルを送ってあったが、それほど進展は見られないようであった。しかし、両者ともこれからも継続して情報交換をしていくことで合意した。

同社のショールームでは、パソコンを活用してお客の注文を反映したオーダーキッチンを提案する方式を見学した。

金属洋食器及び金属ハウスウェア
小売店舗見学

中に入って一見するとホームセンターのようだが、家庭用品からヨーロッパ製の高級陶器やシャンデリアまで様々なジャンルの商品が陳列されていた。

この会社は会員制ホールセールクラブであり、法人会員で一般客の17%引きで販売している。店舗の内装や人件費にはコストを掛けない。ウラジオストクに1カ所、ハバロフスクにも1カ所経営している。クレジットカード利用でも17%引きとのこと。営業時間は9:00~23:00で、訪問した際には時間が早かったせいか、客は少なかった。

ミッション参加者は、製品の輸入経路などの情報の収集や意見交換、人気のあるデザインなどの商品チェックを入念に行った。日本製は置いていないとのことだった。

所感

結果を総括すると、3泊4日という非常に短期間のミッションの中で、参加企業は相応の成果を得ることができたのではないかと感じた。小売店舗の視察では高価格の商品が並べられ、日本製品でも競争できるという印象を持つことができた。日本センターの協力により行われたプレゼンテーションは、参加者が少ないという印象はあったものの、積極的に質問が出されるなどお互いに情報交換がなされ有意義であった。実際に参加した企業の店舗を訪問するなど、小回りの利くミッションであった。ミッション参加企業が説明の中で、「価格が安い中国製品と比べ品質・デザイン・ユニークなアイデアで差別化を図りたい」と語っていたが、このスタンスを貫くことができれば極東市場の最高級品であるヨーロッパ製品に打ち勝つことができると感じた。

課題を挙げるなら、プレゼンテーション用に当日用意できたのは参加企業のカatalogを中心としたものであり、サンプルが各会場1つだけであったため、参加者に訴える力が足りなかったことである。ロシア語による最低限の資料も必要だろうと感じた。Catalogの到着が遅かったために募集を掛けづらかったと日本センター担当者は話していた。この点に関して、事務局（会議所）ではEMS（国際スピード郵便）で送付したものの到着に10日以上かかっていた。送付物は追跡調査が行えない地域のため、余裕をもった送付期間が必要であると考えさせられたと述べていた。参加者の募集については、受け入れ機関である日本センターとの連携を一層密にしていく必要がある。

個人的な収穫は、参加された燕の企業の方々の自社製品に対する自信・愛着に溢れている様子に感銘を受けたことである。最後に昨年、今年と2度に渡るミッション派遣が、燕製品のロシア極東市場への進出成功に結びつくことを期待して報告を終える。

■海外ビジネス情報■

中国

琿春市圈河税関における
中朝辺境住民の私的訪問許可
(図們江新報 10月14日)

中朝両国の協議によって、今年10月8日から琿春圈河—北朝鮮元汀において、両国の辺境の住民は「通行証」を持って、朝鮮の羅津あるいは中国延辺への親族訪問ができるようになった。10月8日午後には初めて、北朝鮮辺境の住民が圈河を通過して中国に入り、延辺での親族訪問を実現した。

琿春圈河税関は1998年12月17日、国務院の許可を得て成立した税関で、長い間公務、経済貿易、観光客と第三国の人々しか通関できず、個人の親族訪問は許されなかった。

黒龍江省振興弁公室が設立
(黒龍江省日報 10月17日)

過日、黒龍江省旧工業基地振興指導弁公室が省発展改革委員会内に設置された。旧工業基地振興のための専門機構で、総合企画グループと政策グループを持つ。省振興弁公室の主な役割は以下のとおり。

- ① 旧工業基地の振興戦略を研究し、総合計画及び専門プロジェクトの企画、重点課題と重点政策、関連法規に関する提案を行う。
- ② 省内各分野、各地区の旧工業基地振興計画に基づき指導を行い、その効果を論証する。
- ③ 旧工業基地で優位性のある産業発展を研究し、資源消費型都市の経済転換と重点プロジェクトの分布を提案し、それらを協調させながら実施する。
- ④ 旧工業基地での改革徹底、開放拡大、国内外の資金・技術・人材の導入政策を研究し、提案する。
- ⑤ 重点インフラの整備と生態環境の保護を協調させながら進め、経済・科学技術と社会工業の調和と持続可能な発展を図る。
- ⑥ 国務院の東北振興弁公室の指示により、上記以外の必要な業務を実施する。

現在、省振興事務局が準備に取り組んでいる。国務院の東北振興弁公室の計画に基づき、マスコミを活用してPR活動を展開し、上半期の経済動向の分析を行なうことで、関連部門に働きかけ、東北旧工業基地振興政策の着実な実施を目指している。

ロシア

ハバロフスク市で
オフィス物件の需要が急増
(ゾロトイログ紙 10月26日)

社会情勢が安定している極東連邦管区の中心都市、ハバロフスク市では今、オフィス物件の需要が急速に高まっている。ロシアの他の地域の企業もハバロフスク市に支店を開いている。その結果、物件の値段も右肩上がり。某不動産仲買業者のデータによると、オフィスの値段は年明けから20%アップし、3年前の3倍だという。ハバロフスク市中心部でオフィスを見つけるのは簡単だが、値段は非常に高い。

一方、最近、ハバロフスク市では住宅を買い取ってオフィスにリフォームして貸し出す（売り出す）ことが流行っている。例えば、5万ドルで購入したアパートをオフィスとして1.6倍の8万ドルで売ることができる。また、高級集合住宅の中にオフィス・ブロックを建設する動きもある。この場合1㎡の賃貸価格は1,000ドルで、他の民間企業所有のオフィスを借りるのと変わらない。

■列島ビジネス前線■

北海道

道内企業、中国人留学生と交流
就職相談応じる
(北海道新聞 9月18日)

道内企業の中国ビジネスを人材面から支援しようと、札幌商工会議所は17日、道内企業と道内の大学院で学ぶ中国からの留学生の交流会を初めて開いた。

参加したのは製造、建設業など36社と、北大や札大などに通う留学生87人。企業側は中国への進出や現地での事業拡大を検討しているところが多く、留学生側は日本での就職やインターンシップ、アルバイトなどを希望している人たちが集まった。同会議所は今後も同様の交流会を継続的に開催する予定で、「道内で就職を希望しているのに情報不足で帰国せざるを得ない留学生も多い。企業と学生双方の希望を合致させたい」としている。

札幌・一高たかはし
モンゴルでLPG供給
(北海道新聞 10月7日)

車の排ガスなどで大気汚染が深刻化するモンゴルの環境改善に貢献しようと、燃料小売りで道内大手の一高たかはし(札幌)と住友商事は、モンゴル政府の支援を受け有害物質の排出量の少ないLPGタクシーの普及を目指す。

一高等は、モンゴル政府による環境対策事業案の募集に応募し採用された。9月中旬、同国最大の石油販売会社ペトロビス、携帯電話関連のニューテルカードと合弁会社「ユニガス」(資本金150万ドル)を首都ウランバートルに設立した。ユニガスはガソリン以外にLPGも使えるよう、希望するタクシー車両にガスボンベを取り付けるなどの改造を無償で実施。合わせてペトロビスのガソリンスタンド網に、LPG供給設備を設置する。LPG自体はロシアから購入し、来年4月から低価格で燃料を提供する。首都にある約3,000台のタクシーの大半がLPG対応に切り替える公算が大きく、ユニガスは2005年度の売上高を日本円で6億円、5年後に18億円と見込む。

ロシアの山火事
十勝連峰、煙霧でかすむ
(北海道新聞 10月21日)

丘の田園景観から見上げる十勝連峰を売り物にしている富良野地方で、極東ロシアの山火事が原因と見られる煙霧が視界をさえぎり、「せつかくの名山の遠望を楽しんでもらえない」と、観光関係者が頭を抱えている。

タス通信によると、火災は15日、アムール州などで確認され、約1,500ヘクタールの森林、約15,000ヘクタールの草地が焼け、消火作業の結果、17日に鎮火した。このほか沿海、ハバロフスク両地方、ユダヤ自治州でも発生しており、20日午後も一部が延焼中という。この影響で、窒素酸化物などの大気中濃度がハバロフスク、ヤクーツクなどの都市で基準値を超えている。

排ガス、塩にリサイクル
来年度から中国に輸出
(北海道新聞 11月5日)

室蘭市など胆振管内西部の7市町村でつくる西いぶり廃棄物処理広域連合は2005年度から、ごみ処理施設(室蘭市石川町)に、ごみ燃焼工程で出る排ガスを工業用の塩にリサイクルするシステムを導入する。生成した塩は、板ガラスなどの原料となるソーダ灰の製造用として中国に輸出する。

同施設を施工した三井造船（東京）が開発した技術で、ごみから転化した可燃ガスなどを燃やす溶融炉からの排ガスに含まれる酸性ガスに、ナトリウム系の薬剤を投入し、化学反応で工業塩を生成する。量は年間511トンで、三井造船を通じて室蘭港から中国・大連化工有限公司に輸出する。このシステムの導入は福岡県の玄界環境組合（古賀市など）に次ぎ、全国2例目という。

青森県

県・青森市
12月にも大連と交流協定
（東奥日報10月21日）

県と青森市は20日、大連市（中国遼寧省）と両地域の産業経済の発展、友好親善の進展を目指し、12月にも「経済・文化交流協定」を結ぶことを明らかにした。県と青森市は歩調をあわせて交流事業に取り組み、主に県が経済分野、青森市が文化分野を担当する。日中3者は調印後、交流委員会を設け、幅広い分野での交流と協力を進める。

県と青森市はそれぞれ大連市政府に交流協定を申し込む親書を送っていたが20日、夏徳仁大連市長から「できるだけ早く青森県・青森市と大連市との間で交流に関する協定を締結したい」との返書が届いた。

秋田県

秋田杉使用のモデルハウス
中国安徽省に建築へ
（秋田魁新報9月17日）

松美造園建設工業（秋田市、佐藤正義社長）は16日、北京市内のホテルで、中国国家林業局の研究機関・中国林業科学研究院（同市）が進めている木造モデルハウス建設プロジェクトに参加する覚書に調印した。同社は12月末までに安徽省黄山区に秋田杉を使った木造住宅を建築する。プロジェクトには日本とカナダから、それぞれ1企業ずつが参加する。

プロジェクトでは、和風木造住宅が中国の気候や生活様式に適應できるかを研究、中国国内での和風木造住宅市場の形成を目指す。同研究院は世界の優れた木造住宅のノウハウを学び、現在は中国で最高級品となっている木造住宅を、一般向け住宅として全土に普及させたい方針。同院によると、中国国内には欧米企業がリゾートや別荘地に欧風の木造住宅を建築しているが、日本からの進出はほとんどないという。

ロシア沿海地方の製材業者3人
県内研修スタート
（秋田魁新報9月28日）

ロシアの製材業者3人を招いた県貿易促進協会（辻兵吉会長）の「県・ロシア沿海地方地域間経済交流」の視察研修が27日、始まった。来月3日までの日程で、県内各地の製材工場や住宅メーカーを回って木材加工技術を学び、商談にも参加する。

来県したのは、ウラジオストク市やナホトカ市に本社がある製材会社の代表3人。初日は秋田市向浜の木材専用埠頭で原木の荷揚げ作業を視察した。ロシア国内に伐採権を持ち、日本や中国、韓国に原木を輸出している大手製材会社「セルケーエフスキイ・レスプロムホーズ」（本社ナホトカ市）のイズブシェフ社長は「秋田港とナホトカ港は約700キロしか離れておらず、地理的なメリットは大きい。取引先を探したい」と話していた。

ロシア科学アカデミー
本県2教授が技術紹介
(秋田魁新報 10月20日)

県が技術交流を行っているロシア科学アカデミー（本部モスクワ）の研究シーズ（種）を紹介する講演会が19日、秋田市で開かれた。同アカデミー支部があるノボシビルスク市を先月訪れた県立大の武田紘一教授と、秋田高専の徳光直樹教授が水脈探査や熱変換などのユニークな技術を紹介し、ロシアとの交流の可能性を探った。

昨年6月、県技術移転促進チームと武田教授が訪問したのをきっかけに交流がスタート。以来、同支部が開発した「マグナス風車」の原理を応用し、天王町の精密機器製造会社が新型風車を試作するなど、着実な成果を上げている。先月中旬、両教授と県職員、会社経営者ら9人がノボシビルスクを訪れ、計17種類のシーズ調査を行った。同チームは「現地には本県出身で両国の合弁会社の設立に携わった人もいる。今後も交流を続け、多様な科学技術を学びたい」と話していた。

山形県

東北公益大と黒龍江大
教育交流協定締結へ
(山形新聞 9月25日)

酒田市の東北公益文科大（小松隆二学長）は、中国・黒龍江省の黒龍江大と教育交流に向け本格的に動き出す。語学留学、教員同士の学術研究、学生、教員の相互交流などに取り組む計画で、年内締結を目指す。公益大関係者らは27日に訪中、黒龍江大と協議し、事業内容を詰める。

東方水上シルクロード貿易促進協議会の視察団が今年6月、黒龍江大を訪問したとき、公益大との相互交流を呼び掛けた。黒龍江大側も前向きに検討することを約束した。

酒田港、03年貨物取扱量
初の400万トン超
(山形新聞 10月3日)

酒田港の2003年貨物取扱量が、前年比21.1%増えて、初めて400万トンを超えたことが県庄内総合支庁港湾事務所のまとめで分かった。電力供給用の石炭や公共事業関係の石材が大きく伸びたことが要因。去年、同港がリサイクルポートの指定を受けたのを機に進出企業も相次いでいることも取扱量を押し上げており、環日本海の物流拠点としての発展に弾みがつきそうだ。

同事務所によると、輸出入の国際物流は215万トン。このうち輸出は前年比2.3%減の9万トン。主な品目は金属くず、再利用資材など。石炭、原木を中心とした輸入は206万トンで前年比27万トンの増になった。石炭は酒田共同火力発電所の燃料で、オーストラリア、中国などから輸入。東京電力の原子力発電所運転停止に伴い、電力不足に対応するため石炭輸入量を拡大したとみられる。

新潟県

県IT産業ネットワーク21
中国に視察団、市場性を探る
(新潟日報 9月18日)

県内のIT関連企業でつくる県IT産業ネットワーク21は20日から26日まで、中国のハルビン、上海、大連、北京4市を訪問する視察団（団長・品田勇 BSN アイネット会長）を派遣する。海外視察は初めて。

同ネットワーク21は2001年に発足し、現在157社が加盟している。視察団には県内企業14社のほか、県とにいがた産業創造機構（NICO）の職員も参加する。黒龍江省情報産業庁や上海交通大学、現地のソフトウェア企業などを訪ねる。ハルビンと大連では現地企業とのビジネス交流会も実施する。

東京で初のアピール
新潟、直江津港を売り込む
(新潟日報 9月29日)

県と新潟港湾振興会、直江津港湾協会は28日、「新潟港・直江津港利用セミナー」を東京・千代田区の経団連会館で開いた。船会社や物流関連企業などから約260人が出席し、平山征夫知事らが両港の積極活用をアピールした。

県によると、これまで両港のPR活動は、山形や長野など隣県を中心に行われていたが、日本海側他県の地方港湾との競争激化もあり、初めて東京での催しを企画した。講演した環日本海経済研究所の吉田進理事長は「サハリンのパイプラインプロジェクトなど、ロシアのエネルギー開発は今後の発展が期待される。ロシアの鉄道会社も、北東アジア経済圏での新潟の役割に注目している」と述べた。

ロケ誘致で連携目指せ
新潟市の支援組織 ウラジオと交流
(新潟日報 10月13日)

映像作品のロケ誘致や撮影支援に取り組んでいるフィルムコミッション「にいがたロケネット」スタッフ4人が、このほどロシア・ウラジオストク市の国際映画祭を視察した。現地の映画関係者らと交流し、映像産業で相互の活性化を図れる可能性を実感したという。

同市は、映画関係者から「無国籍な雰囲気」を撮れるとして関心を集めている。春には草薨剛さんらが出演した「ホテル・ビーナス」のロケ地としても注目された。ロケネットでは来年2月の「にいがた国際映画祭」(同実行委員会主催)にウラジオ側の映画関係者を招き、関係強化や情報交換を図ることにしている。

新潟市が国際創業特区申請
外資系企業誘致へ本腰
(新潟日報 10月15日)

新潟市は14日までに、国が地域限定で規制緩和を行う構造改革特区に、外資系企業の進出を促すことを目的とした「新潟市国際創業特区」を申請した。同市に支店などを開設、勤務しようとする外国人に対し、「企業内転勤」の在留資格を認めるという内容。同市が特区を申請するのは初めて。

新潟市は本年度、新規事業として外資系企業誘致研究事業をスタート。ERINAへの委託による研究会も発足している。事業を担当する産業企画課は「いろいろな優遇政策が考えられると思うが、在留資格で他都市との差別化を図るのもその一つ」と話し、「特区により、中国東北部や韓国、ロシア極東といった対岸諸国との関係をさらに発展させていきたい」としている。

富山県

中国県内企業で観光PR
(北日本新聞 9月12日)

県は、中国からの観光客増を目指し、現地に進出する県内企業の事務所入り口などに観光PRコーナーを設置した。中国語の観光パンフレットなどを並べ、知名度アップを図る。

15日から訪日団体観光客への査証(ビザ)発給対象地域が、遼寧省など4省4市に拡大されるのを受けて設置した。上海市や遼寧省大連市など、県内から進出する32社から協力を得た。事務所の現地従業員や来客者をターゲットに、県の観光概要や立山黒部アルペンルート、黒部峡谷など多彩なパンフレットをそろえた。

県新世紀産業機構、3センター制へ
トップに植松・宮本・藤野氏
(北日本新聞 9月29日)

富山県新世紀産業機構は10月から3センター制に移行する。28日開いた理事会で承認した。産学官連携推進センター長に植松哲太郎県立大工学部教授・地域連携センター所長、中小企業支援センター長に

同機構の宮本孝専務理事、環日本海経済交流センター長に藤野文晤亜細亜国際関係学部教授が就任する。

産学連携の推進、総合的な中小企業支援、環日本海経済交流支援の3つの大きな業務を明確化するため、10月1日付で機構改革し、技術開発部・経営支援部の2部制から3センター制に移行する。植松氏と藤野氏は理事に就任し、非常勤のセンター長となる。

北銀 32 店舗で
中国ビジネス相談窓口設置
(北日本新聞 10 月 5 日)

北陸銀行は今月中旬、取引先の中国ビジネスに関する相談に応じる「中国ビジネスデスク」を営業店 32 店舗に設置する。対中ビジネスへの関心の高まりを背景に、国際業務部や上海駐在事務所などを通じたビジネス支援に加え、営業店にも相談窓口を設けることで支援体制を充実させる。

デスクは、県内では本店、高岡支店など7店舗に置くほか、比較的ニーズが高い都市部のほとんどの店舗と、石川、福井、北海道内の主要店舗に設置する。顧客の反応を見ながら設置店を順次増やしていく考え。

富山医薬大、大邱韓醫大学校
漢方研究へ日韓スクラム
(北日本新聞 10 月 9 日)

漢方薬研究の発展へ、富山医薬大が韓国・慶尚北道の大邱韓醫大学校と交流協力協定を結んだ。来県中の黄秉泰同大学校総長の申し入れに応じたもので、研究者の相互派遣や共同研究を進める。黄総長は、アジアの漢方研究ネットワーク構想を持ち、将来は産業界や行政も巻き込み、中国も含めたアジアプロジェクトに発展させたい考えだ。

大邱韓醫大学校は漢方（韓国では韓方）研究に力を注ぎ、6月には韓国国内初となる漢方臨床試験センターの指定を受けた。国の漢方研究事業「韓方バイオバレー造成事業」の中核として、人材の育成や新産業の創出を目指している。

国連 NOWPAP 富山事務所開設
初代所長に口海洋研究官
(北日本新聞 11 月 2 日)

日本海側初となる国連機関、NOWPAP（北西太平洋行動計画）富山事務所の開所式が1日、入居する富山市のタワー111で行われ、関係者が北東アジアの海洋環境保全に向けた拠点施設の開設を祝った。

NOWPAPは、平成6年に日本、中国、韓国、ロシアの4カ国が採択した日本海と黄海の海洋保全計画。富山事務所は、計画を主導するUNEP（国連環境計画）が暫定的に務めていた本部事務局の機能を引き継ぐ。計画の立案や参加各国の調整役など中心的な役割を持ち、2日に開設する韓国・釜山事務所と分担して計画を進める。初代所長にはロシア極東水文気象研究所のアレクサンダー・トゥカーリン主任研究官（49）が就任する見通しとなった。UNEPとの雇用手続きなどが残っており、11月末ごろの着任となる。

石川県

来年、福建同郷懇親会
金沢駅西にミニ中華街構想
(北陸中日新聞 9 月 27 日)

中国福建省出身で日本在住の事業家とその家族が集う「第45回旅日福建同郷懇親会」が来年5月下旬に石川県で開かれることが決まった。中国料理店「菜香楼」を経営する豊中物産（金沢市）の魏賢任社長（37）が会長を務める同懇親会の石川の支部組織の誘致で実現し、日本海側では35年ぶりとなる。同懇親会で、魏社長らは金沢市で計画する「ミニ中華街構想」にも協力を呼び掛ける考えだ。

金沢市駅西地区では現在、豊中物産が広東料理の菜香楼本館と新館を経営し、来秋に上海料理と中国雑貨の店舗「萬来亭」を開業する方針を決めた。計画では、このほかに四川、北京料理の専門店 5~6 店舗を追加で出店するほか、魏社長の親戚や同郷の賛同者で足つぼマッサージや中国茶、雑貨、ハチミツの店も順次出店する考え。07年には投資組合を発足し、地元の賛同者も募り出資を呼び掛ける。行政にも支援制度を要請していくという。

ヤギコーポ 対中制服ビジネス
上海の大学と提携
(北陸中日新聞 10月16日)

ヤギコーポレーション(金沢市)は中国でのユニホーム販売で、産学連携のビジネス展開を進めている。上海の東華大服飾学院と業務提携し、新卒者2人を採用した。北京の清華大美術学院出身のデザイナー1人も近く採用する方針。営業現場でも活躍できる人材を育成し、中国人好みのデザインを提供していく。

産学連携を進める背景には、現地で受け入れられるデザインを確立する必要に加え、中国の大学がビジネスに熱心なこともある。繊維の総合大学と評される東華大とは、マーケットリサーチなどで担当教授と協力。繁忙期には営業にも同行し、その場でのデザイン提案も手掛けてもらう。卒業者の採用も定期的に続ける。

小松ー上海、来月25日就航決定
国交省が認可
(北陸中日新聞 10月27日)

国土交通省は26日、中国東方航空(上海市)が申請していた石川県小松ー上海間定期便の11月25日からの運航を許可した。木、日曜の週2往復運航する。

発着時間(日本時間)は午前10時半上海発ー午後0時半小松着と、午後1時半小松発ー同3時半上海着。使用する航空機は、これまで運航していたチャーター便と同じA320(定員158人)となる。

福井県

敦賀港ぜひ利用を
貿易振興会が大阪でPR
(福井新聞 10月20日)

敦賀港貿易振興会(会長・河瀬一治敦賀市長)は18日、在阪の商社やメーカー、物流業者らを招き、敦賀港を利用してもらうための説明会を大阪全日空ホテルで開いた。同振興会は2年前の東京を皮切りに昨年は名古屋で説明会を開き、今年初めて大阪で開催した。中国や韓国との輸出入、北海道との物流に関係する企業70社を招いた。

敦賀港からは、釜山をはじめ、韓国の蔚山、中国の青島、大連、丹東、天津新港への定期航路を開設。北海道とはフェリー、RORO船による貨物便を持ち、03年の貨物取扱量1,653万トン(日本海側では新潟港に次いで2番目)。貿易関係では03年の利用企業352社のうち80社が関西と県外では最も多い。

県産食材、中国に売り込め
県が上海、香港で市場調査
(福井新聞 11月5日)

県は経済成長を続ける中国の富裕層に向け、本県産農産物や加工食品を売り込み、販路を拡大しようと上海、香港で県産食材の市場調査を実施し4日、調査結果を報告した。県産のコメや日本酒などが将来的に受け入れられる可能性があることが分かった。

県は本年度「ふくい『食』海外市場の販売拡大事業」に着手。9月9~15日に職員2人が香港、上海市を訪れ、現地スーパーなどで日本食財の販売状況を調査したほか、県上海事務所を通じ上海市の貿易商社にコメや地酒など県産食品を持ち込み、反応を探った。現在、中

国側が日本からの輸入を認めている農産物はリンゴとナシだけで、コメに関しては農林水産省が解禁を働きかけている状態。県食料安全・流通対策課では「状況は厳しいが、輸入が解禁されれば、おいしい高級品として購入してもらえる可能性はある」としている。

鳥取県

米子で日韓技術士会議
地球環境保全など討議
(山陰中央新報 10月27日)

科学技術の各分野で活躍する日韓両国の技術士が一堂に会した国際会議が26日、米子コンベンションセンターであった。韓国からは日本開催で最多の62人を含め、日韓両国合わせて280人の技術士が参加し、地球環境保全とリスクマネジメントについて討議した。

技術士は、建設や農業など科学技術に関する専門家で国家資格の一つ。日韓技術士会議は、今回34回目で、21回までは東京、ソウルの首都開催だったが、それ以降は両国の地方都市で開かれ、山陰では1996年に松江市であった。会議は、基調講演や5つの分科会を行い、資源や新エネルギー、技術者の国際交流などについて討議した。

日本海の資源持続へ
鳥取で日韓水産セミナー
(日本海新聞 11月1日付)

「第7回日韓水産セミナー」が10月26日、鳥取市の県民文化会館で開かれ、鳥取県と韓国江原道の水産関係者が環境保全や市場のIT化推進などについて知識を深めた。

セミナーは水産分野での科学技術や学术交流を推し進めようと1997年にスタートし、鳥取県と江原道で年1回、交互に開いている。セミナーでは▽日本海の環境保全▽水産資源の増・養殖▽漁港・漁村の活性化▽沿岸の観光—の4つのテーマに沿って6人の研究者が成果を発表した。このほか、両国の漁業者による報告も行われた。

鳥根県

慶尚北道—寧夏回族自治区
鳥根県の仲人で友好提携
(山陰中央新報 9月15日付)

鳥根県と友好提携する韓国・慶尚北道と中国・寧夏回族自治区が、同県の取り持つ縁で友好提携を結んだ。「仲人役」を担った同県では、今後の交流促進と緊密化に向け、3自治体をつなぐトライアングル型の懸け橋の完成を喜んでいる。中韓の両自治体が提携を結んだのは、中国・ハルビン市で6カ国の39自治体でつくる北東アジア地域自治体連合の総会があった9日。

契機は、2002年に鳥根県が両自治体と実施した交流事業。若者が各自治体を訪問し合い、環境学習や民族芸能の体験で相互理解に努めた。同事業は今夏にも、ロシア・沿海州と中国・吉林省を加えた4カ国5地域の約60人が参加して、鳥根県内で開催。慶尚北道と寧夏回族自治区の若者も、友好提携の礎となる親交を深めた。

■セミナー報告■

平成16年度 第5回賛助会セミナー

テーマ：「北東アジアにおけるエネルギー事情」

日時：平成16年9月24日（金）14:00～16:00

会場：万代島ビル6F会議室

講師：大阪商業大学総合経営学部教授 中津孝司氏

原油高騰と国際石油市場



最近のエネルギー市場、殊に石油市場がタイトになってきています。ニューヨーク・マーカンタイル取引所では、昨日の石油先物取引価格が1バレル（約159リットル）48ドルでした。東京市場はドバイ産ですが、スポット価格で35ドル辺りを推移しています。1998年頃は、1バレル10ドルを下回る局面もあり、非常に高値で推移していることとなります。8月の半ばに市場最高値を更新し、先頃1バレル50ドルという記録的な数値が出ています。

石油価格の高騰の原因ですが、1つ目は需給アンバランスの問題です。流通量が消費量より少ないわけではなく、1対1の関係では値上がりします。余力がないと価格は安定せず、今は余力がなくなっている状態です。世界で消費される1日当りの量は大体8,500万バレルです。そのうち日本は600万バレル位を消費していて、中国と肩を並べています。飛び抜けて多いのはアメリカで、日本の3倍以上消費しています。一番消費量が伸びている国が中国です。中国は毎年150万バレルずつ増加し、世界の増加量の4割を占めています。この数字は驚異的で、アジア市場のタイトな状況が創出されているわけです。さらに近い将来、インドが加わってくることは間違いないでしょう。一方でインドネシアは純輸入国に転落しました。OPEC（世界輸出国機構）から脱退するのではないかという見方も出てきています。

2つ目は、リスク・プレミアムです。テロ・プレミアムとも言われます。代表例はイラクで石油パイプライン等の施設が標的にされたことです。イラクは1日約250万バレル生産する能力を持っており、その石油が市場に出回るかどうかが市場が揺れることとなります。サウジアラビアでテロが起これば、約1,000万バレルが吹き飛びます。そうなれば、1バレル50ドルではすまないでしょう。完璧に石油が不足状態に陥ります。こういうことを市場が読み込んでいって、投機マネーが流入していくわけです。しかも一昨日、アメリカのFRB（米連邦準備制度理事会）が金利を0.25%引き上げた衝撃で、ニューヨークダウが100ドル低下しました。株式市場が低下するということは、そのマネーがどこかに流れ込みます。オイルマーケットがその標的になってきます。国際商品を生産しているオーストラリアやカナダの通貨が高騰することが予想されます。

ロシアのユーコス倒産の危機が懸念されています。日経新聞では風前の灯としています。ユーコスの生産子会社が資金ショートしつつあり、例えば電力会社に電気料金が払えない。そうなれば電力会社も電力供給をストップせざるを得ません。電力会社への借金が溜まりに溜まって、生産をストップする状況に追い込まれるわけです。現在、ユーコスは鉄道で中国に原油を輸出していますが、鉄道会社に対して輸

送コストが払えない問題もあり、中国への輸出断念が正式に発表されました。ただでさえ中国は原油不足なのに、ロシアからの供給がストップすれば中国の原油市場がタイトな状況に追い込まれることになり、油価を跳ね上げてきています。

こういったリスク・プレミアムは大体1バレル当たり10ドルと見られています。さきほどのニューヨーク先物価格から10ドルマイナスし、38ドルが需給バランスで決まる通常価格ではないかと言われています。OPECは、適正価格として1バレル25ドルだと考えてきました。しかし、来年は30~35ドルに引き上げるのではないかと思います。そうすると1バレル30ドルを下回ることはないという結論が出てくるわけです。

3つ目は石油会社の問題です。国際石油資本いわゆる「石油メジャー」が上流部門の投資を結果的に抑制してきています。エクソンモービル等が天然ガスの事業にシフトしている。上流部門に投資しなくても十分利益が出ていることが指摘できます。

1997~1998年のアジア通貨危機の時に石油価格が下がり、石油メジャーが体質強化のためにM&A戦略に打って出ました。乱立していた業界が集約されるプロセスを経験します。その口火を切ったのがイギリスのBP（ブリティッシュ・ペトロリアム）です。アモコなどアメリカの天然ガスに強い企業を次々と買収し、メジャーからスーパーメジャーとなることを目指しました。アラスカや北海などの不採算油田を閉めて新しい油田を開発し、ガソリンスタンドを整備しました。中国では、石油小売部門が自由化される前にマーケットシェアを押さえる戦略を取りました。中国の国営企業と合併企業を作り、広東省を中心に500カ所のガソリンスタンド整備を計画すると同時に、成熟市場のガソリンスタンドを閉鎖しました。アメリカ系企業が追随し、エクソンモービル、コノコ・フィリップスなどが誕生しました。しかし、M&A戦略に見向きもしなかったのがロイヤル・ダッチ・シェルです。20世紀初めに合併した企業ですが、下流部門と上流部門の2重構造の企業で、取締役会が2つある。オランダのハーグとイギリスのロンドンで同時に株主総会を開催することもあります。これが問題になってきて、株主側は取締役会の一本化を要求しています。これらの企業がBPに追随して中国市場進出の戦略を取っています。

リストラ効果と価格の上昇で、放っておいても莫大な利益が出ており、敢えて上流部門に投資する必要がありません。市場がこういう状況を読み取り、投機マネーが流入する構図となっています。

日本産業界の新たな生命線

日本は、中近東の石油に対する依存度を下げることや石油への依存度を下げること、石油危機以来、国家戦略として取り組んできました。しかし、中東産の石油に対する依存度は85%となっています。インドネシアにODAを供与して石油を輸入してきましたが、そのインドネシアが純輸入国に転落する状況を目の当たりにしました。日の丸油田の確保、あるいは新たな油田を確保しなければ、日本のエネルギー安全保障が脆弱な構造になっていくわけです。

そういう中で今年の春、イランのアザデガン油田の権益を取得しました。日本の石油企業は上流部門での油開発をせず、権益の持分だけ油を手に入れるやり方を繰り返してきました。それでアザデガン油田

への石油メジャー参加が不可欠となります。当初、国際石油開発がシェルをパートナーとして考えていました。ところが、シェルは先ほどのお家騒動があり参加を断ってきました。現在はシェルの代わりを探している状況です。国際的な圧力がイランにかかっている、イランはIAEAの査察を受け入れないことを表明しています。あるいは平和利用に限定すると言い、イラン独自の核エネルギー開発の継続を表明しています。この表明がアメリカの神経を逆撫でし、日本の政府や企業にアザデガン油田の開発を凍結するように言ってきています。日本の思惑通り日の丸油田として存立しているか、現段階でも不透明です。

私としては、イランについては国際環境の点から開発を待った方がいい、代替案としてリビアを先行した方がいいと考えています。リビアは外交戦略の舵を大きく切ってきています。それを評価して、アメリカはテロ支援国家としてきたリビアへの経済制裁を解きました。これはアメリカの石油企業に対する配慮であり、石油産業ロビーの力にホワイトハウスが応えた形です。アメリカの石油企業と共同でリビアの石油開発や天然ガス田の開発に乗り出してはどうかと思います。リビアは中堅の産油国なので莫大な量を期待できませんが、調達先の多様化と位置付けることができます。

さて、本日のメインテーマである東シベリアとサハリンについてです。東シベリアの油田が開発されるのかどうか、開発された石油がどこに行くのか、コビクタ天然ガス田に関心が集まっています。どうやらクレムリンはコビクタ天然ガス田のガスを中国と韓国に供給しようと考えているようです。ロシア極東地域の需要地から非常に遠く、遠いものは輸出に回し、比較的近いガス田はパイプラインを建設して国内需要に回すという二本建で考えているようです。ですから東シベリアからサハリンにかけてのエネルギー資源は、ロシアの国内需要向けはもちろん、中国、韓国、日本、北朝鮮など北東アジア市場を開拓していく上での必要な手段となってきました。これが計画段階から実行段階に移されてきており、エネルギー市場にどのようなインパクトが与えられるか考えてみる必要があります。

一例だけ挙げると、サハリン1とサハリン2が動き出しています。サハリン1は原油と天然ガスの両方採れます。石油はパイプラインでロシア本土まで引っ張るというプロジェクトが固められています。天然ガスは潤沢にあり、それを日本海の海底パイプラインで日本へ引っ張ってくる計画があります。しかし、漁業権と環境への配慮の観点から実現は非常に難しいところです。日本は天然ガスが周辺で採れないので、LNG（液化天然ガス）の形でしか輸入をしてきませんでした。液化天然ガスは点と点を結ぶだけですが、ヨーロッパのようにパイプラインで引っ張ってくると、関係する地域全てに天然ガスが行き渡り、日本のエネルギー体制が根底から変化することになります。このインパクトは極めて大きいものです。サハリンが日本にとっての北海となっていく可能性が高く、日本の産業界にとって1つのビジネスチャンスでもあります。

油田・天然ガス田を開発すること自体がビジネスチャンスですし、付随してサハリンそのものの経済発展に繋がる効果もあります。パイプラインは日本企業が非常に得意とする分野で、アゼルバイジャンのバクーからトルコのジェイハンまでカスピ海の石油を地中海に運ぶ

「BTC パイプライン」の交換を日本の企業がほとんど受注してきました。プロジェクトの波及効果は計り知れず、日本の産業界の新たな生命線となるポテンシャルがあるでしょう。

ロシアの石油戦略

ロシアのクレムリンの戦略に神経を配る必要があります。プーチン大統領は中央集権化を進めています。シロビキと言われる軍・警察・連邦保安局の出身者は治安の維持に集中し、経済は経済人に任せなさい、となっていく可能性が高いと個人的に考えています。その場合、経済運営は誰の手に委ねられるか。最終決定権はプーチン大統領にあるでしょう。今 WTO 加入が視野に入り、自動車の輸入税を下げようとする動きは、加盟に向けた具体的なロシア側からのアクションです。石油・電力・ガス以外の企業であれば、民営化を進めていくことに大体の了解が得られています。一体誰がそれを主導していくか。おそらくサンクトペテルブルク出身の経済閣僚は市場経済を信奉しているので、彼らに経済問題が委ねられるとすれば、WTO 加盟を視野に入れ、中国のように段階的に市場開放していくのではないかという仮説が立てられます。例えば、天然ガスはガスプロムがロシア市場を独占し、世界の天然ガス埋蔵量の約 4 割を占めています。この企業が、ロスネフチという国営系の石油企業を買収することを発表しました。この合併で、ロシア政府が 51%の株式を所有し、残りを自由化して外資に開放しようとしている、という見方が一般的です。

石油・天然ガスに関してロシアが現在抱えている問題をお話します。ロシアの油はどんどん出ていて、数年後には 1 日当たり約 1,200 万バレルの産油量に達するという予想が出ています。サウジアラビアと並ぶ規模になると言えます。輸出量も伸ばしていくでしょう。ところが、今のロシアの石油産業の大きなボトルネックは輸出能力がないことです。いくら油を出しても輸出しないとロシア国内に滞留する恐れがあります。現段階で 1 日当たり 80 万バレルほど輸出能力が不足しています。

能力で言いますと、トランスネフチのパイプライン輸出能力が 1 日当たり 400 万バレルで、主にヨーロッパ向けです。友好パイプラインというもので、旧 COMECON 加盟諸国やドイツなどに石油を潤沢に供給してきました。それでは足りないということで、プリモルスク港までのパイプラインを 3 年前に完成させ、今年中に輸送能力が強化される予定です。フィンランド湾からタンカーで輸出する標的市場はヨーロッパになります。ヨーロッパのマーケットシェアを高めておこうという発想です。反対に、ヨーロッパはロシア産の原油ばかりに頼りたくないでしょう。一国に頼るとその国のエネルギー安全保障を弱めてしまうことになるためです。中近東やリビア、エジプト、アルジェリアなどの北アフリカからの輸入量を増やしにかかっています。競合相手が増えてきて、輸出能力を強化するプライオリティー第 1 の市場はヨーロッパとなります。

プライオリティー第 2 番目のものとして、トランスネフチのパイプラインをタイシェット、ハバロフスクを通過してナホトカまで新設する「ナホトカルート」が計画されています。能力は 1 日当たり 100 万バレル、年間で 5,000 万トンと言われています。これはサウジアラビアの 10 分の 1 に相当します。標的市場は韓国、日本であり、中国が

もしれません。

東シベリアの 油田・天然ガス田開発

東シベリアについては、油田と天然ガス田の2つの期待があります。油田開発には、ロスネフチを吸収したガスプロムとソ連時代の性格を強く残した民間石油企業であるスルグートネフチェガスがコンソーシアムに入り、クレムリン主導で東シベリアの油田を開発していこうとしています。ですから、ナホトカルートはロシア国営のパイプラインルートとなります。敷設された暁には当該地域の石油の通過料が落ちる仕組みで、経済発展の原資とすることが可能になります。

コビクタ天然ガス田の開発に熱心なのがイギリスのBPです。イギリスの経済紙によると、国際コンソーシアムを組んでいたガスプロムは、ロスネフチを吸収合併した関係で開発から手を引くようです。パイプラインで中国と韓国に供給しようと計画されています。

次にムルマンスクルートについて説明します。ムルマンスク港は不凍港で、西シベリアで採れた石油をパイプラインで運び、タンカーで北米市場へ輸出する構想が約3年前から出てきています。このパイプラインを建設する企業がどこかでもめています。当初はユーコスも参加し、このパイプラインを民間所有でやろうと計画されていました。これがクレムリンの逆鱗に触れた理由です。つまり、石油パイプラインは国営であるべきという考え方が根底にあります。対してユーコスは、東は大慶ルートで中国市場を狙い、西はムルマンスクルートで北米を狙う経営戦略でした。クレムリンは構想を潰すばかりか、ユーコス自体を解体しようとしています。ユーコスを解体した後、恐らく一時的に国有化して外資に売却しようと考えていると思います。

ロシアの石油戦略の中で最も懸念されるのは輸出能力の拡大であり、既に了解済みのことです。その延長線上にナホトカルートがあることを再確認しておきたいと思います。

東シベリアの天然ガス田の開発ですが、天然ガスはCO₂排出量が非常に少なく環境にやさしいエネルギーとして注目されています。天然ガスには3つの使い道があります。1つ目は気体のままパイプラインで需要地まで運ぶ。2つ目はLNGにして専用タンカーで運ぶ。LNG受け入れのトップは日本です。日本、韓国、台湾の合計は世界のLNG取引量の約70%を占めています。石油から天然ガスへのシフトを目指して、中国やアメリカではLNGの受入基地の建設計画が進められています。サハリン2のLNGの魅力は、価格競争力があることです。日本へ運ぶ輸送コストが低くなることは当然です。20年などの長期契約を結んでオーストラリア、インドネシア、マレーシアから輸入してきましたが、契約更新時にロシア産LNGが価格指標となり、ロシアの方が安いとなれば日本企業の価格交渉力が強化されます。いずれにしろLNGの需要が爆発的に伸びていくことは間違いありません。

3つ目はGTL（Gas to Liquid）と言われる技術で、天然ガスからディーゼル燃料が作れます。GTLプロジェクトは、1つ50億ドル位の非常に大きいものです。石油の価格に連動して天然ガスの価格が上昇し、GTL価格も上がるので採算ベースに乗りつつあるようです。しかも、環境にやさしい燃料を作ることが企業ブランド価値を高めたり、CSR（企業の社会的責任）を果たすことになったりするので、各石油企業が躍起になって進めています。技術の進歩によりGTL1つのプラント

を作る価格が下がり、大体40%ほど割安になってきています。国家戦略として取り組んでいる国がカタールです。

ロシアを中核として、全てのルートが完成して、全てのプロジェクトが軌道に乗った場合、ロシア産の石油や天然ガスがヨーロッパだけでなく北米やアジアにも運ばれる「サプライチェーン」が形成されます。ロシアは資源保有国ですので、有利なビジネス展開を行えるポテンシャルを持っています。

中国のエネルギー戦略

対照的に資源多消費型である中国の資源戦略についても触れておきたいと思います。それは4つの戦略から成っています。1つ目は自国の海底油田開発です。中国海洋石油、中国石油化工、中国石油天然ガスが3大石油メジャーです。従来、海底油田は中国海洋石油が担当してきましたが、それだけでは間に合わない状況です。また、増収増益を続け資金的な余裕ができたので東シナ海、渤海の海底油田に着目して輸入量の抑制を考えています。

2つ目は周辺国に着目しており、その中で東シベリアを位置付けてきました。天然ガスでは、コビクタガス田があります。また、中国の西に位置するカザフスタンにも注目して、そこからパイプラインで石油を輸入しています。今年5月、カザフスタンのナザルバーエフ大統領が中国を訪問して胡錦濤国家主席と会談しました。その直後にCNPC（中国石油天然ガス集団公司）とカザフスタンのカズムナイガス（国営石油企業）が中国で調印して、カザフスタンの国を横断して中国の国境沿いまで石油を引っ張ってくるプロジェクトを決めました。非常に壮大なプロジェクトで、恐らくカザフスタンの石油企業が手掛けてきたものの中で最大だと思います。カザフスタンでは、カスピ海の北部で巨大海底油田が発見されたカシャガン油田が北海油田に匹敵する埋蔵量があると言われていています。カザフスタンは内陸国ですので、隣国の中国にはダイレクトに輸出できるメリットがあります。中国側としては何とか東海岸まで持って行きたいと考えています。「絹の道」ならぬカスピ海から1万km続く「油の道」です。カザフスタンから年に最大2,000万トンの石油が流れ込む予定です。

3つ目の戦略は、やはり中近東です。今まではアフリカのガボンやスーダンに投資をし、中国企業の権益を確保してきました。欧米の石油企業の隙間を狙ったものです。しかし、これでは持たないと分かり、アルジェリアの公開入札に参加して破格の価格で権益を手に入れるようなことをしています。中国3大メジャー総掛かりで権益取得に走っています。エジプトでも権益を確保しましたし、イラクでも狙っているでしょう。イランでは、ブラジルの石油企業と共同で開発しようとしています。中近東の中堅規模の産油国の石油権益を採算度外視で確保していくのが中国の石油企業の1つの行動パターンです。

4つ目は、南米ブラジルです。ブラジルのルラ大統領が今年5月に訪中し、ブラジル国営の石油企業ペトログラスが5月22日に北京に事務所を開設しました。このようにブラジルと中国はエネルギー分野でのパートナーシップを結んでいます。

他に、欧米の石油企業とダイレクトに協定を結ぶ戦略を進めています。例えばBPとは、何かあった時はBPの資源を中国に優先的に回し、その代わりBPの中国国内でのガソリンスタンド展開に便宜を図ると

いう協定を結びました。中国は血眼になって石油戦略を展開しています。

カスピ海周辺の状況

ロシアは、トルコで失敗した経験から資源のマーケットが1国に限定されるのを嫌がるようになってきました。中国に限定されるルートよりも、アジア、太平洋全体をターゲット・マーケットに出来るルートが望ましいという視点が十二分に働いたと考えられます。

話は変わりますが、アメリカにとっての資源戦略は、軍事力の展開と同じ意味を持ちます。テロとの戦いは、それだけではなく油田を押さえること、パイプラインルートの安全の確保でもあります。例えば、南オセチアがロシア領への編入、北オセチアとの統合を望んでグルジアが分裂しそうな状況です。グルジアが分裂して一番困るのは、パイプラインのルートに投資をしてきた BP やそれに乗ったアメリカです。

カザフスタンの石油もいずれは、カスピ海の海底を通りバクーまで行き、バクーからグルジアを通りトルコのジェイハンに運ばれるわけです。イラク北部にはキルクーク油田という巨大な油田がありますが、そこからトルコのジェイハンまでパイプラインが既に通じています。従って、ジェイハンにはカスピ海産の石油とイラク産の石油の集積基地になるわけです。ジェイハンからタンカーで地中海を通れば、アメリカやヨーロッパに短期間で持っていくことができます。黒海のダーダネルス海峡の通過量が飽和状態になっているので、その緩和にも役立ちます。他にも中近東の天然ガスについて、トルコを通じてバルカン半島経由でヨーロッパまで運ぼうとする壮大な計画があります。つまり、トルコについて私は、資源エネルギーのコリドール（回廊）になるようとしているという視点が重要なのではないかと思います。

サハリン・プロジェクトのインパクト

サハリン1は、原油はパイプラインでロシア本土東海岸デカストリに運び、そこから国内の石油パイプラインに接続していく構想です。また、デカストリからアジア、太平洋市場に輸出をしていく計画です。サハリン2の石油は、サハリンを縦断するパイプラインがまだ完成していないので、北部からタンカーで輸送しています。ところが、冬は凍るので使えません。1年中出荷するために、パイプラインは必要最低限のインフラだと言えます。パイプラインによって LNG の生産基地であるプリゴロドノエを石油集積基地にすることができます。ロシアの LNG は価格競争力があるのでアメリカ、韓国、台湾、日本、中国に輸出できます。さらにサハリン3・4・5とプロジェクトが目白押しとなっていて、インパクトは非常に大きいと思われます。ロシアに流入している外国直接投資額の約半分がサハリン・プロジェクトに充てられています。そして、2003年から大変な勢いで投資額が伸びています。

資源エネルギーの運営・管理に関しては、クレムリンの指導下に置いておきたい。北東アジアでは国営企業がパイプラインを作っていくという条件にナホトカルートが当てはまり、ロシア極東の経済開発を同時進行させるクレムリンの思惑とも一致しています。結果として、東シベリア及びサハリンを中心として北東アジアにエネルギーのサプライチェーンが構築されていく。日本に関しては、中近東に対する依

存度を下げることができる。また、新しく契約を結ぶ LNG の価格交渉力を高めることができる。あるいは、海底の天然ガスパイプラインが出来た暁には、日本のエネルギー体制を根底から覆すようなインパクトを持つプロジェクトになります。私は 10 年、20 年かかっても、いずれはやるべきだと思います。

東シベリアやサハリンは、グローバルな国際石油市場の中で果たす役割が非常に大きいと結論を述べて終わりとします。

■ERINA 日誌■ (2004年9月11日～11月10日)

- 9月 14日 外資系企業誘致研究会 (第3回、ERINA)
 17-18日 第13回北東アジア経済フォーラム参加 (ソウル、笹川専務理事ほか)
 19-21日 江原発展研究院「韓・日・中国国際シンポジウム」参加 (龍平、辻主任研究員)
 19-25日 東経連・中国東北部経済視察団参加 (中村経済交流部長代理)
 20日 NHK ラジオ「ウラジオストクからこんにちは」出演 (吉田理事長)
 20-22日 遼寧社会科学院「2004 北東アジア国際地域経済、社会協力と発展」会議参加 (瀋陽、三村研究員)
 20-27日 新潟県作業工具協同組合ミッション参加 (ハバロフスク、セルガチヨフ研究員)
 22日 第11回運営協議会・賛助会合同意見交換会 (朱鷺メッセ)
 24日 第5回賛助会セミナー (万代島ビル、中津孝司・大阪商業大学総合経営学部教授)
 24日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.45 発行
 25日 兵庫県立大学「環日本海・東海経済圏とビジネス・イニシアティブ」講演 (姫路市、吉田理事長)
 27-28日 中国人民大学「中国・ケンブリッジ北東アジア会議」参加 (北京、伊藤研究員)
 28日 新潟県「新潟港・直江津利用セミナー」講演 (東京、吉田理事長)
- 10月 2-3日 環日本海学会第10回記念学術研究大会参加 (東京、吉田理事長ほか)
 3-8日 燕商工会議所ロシア極東調査ミッション参加 (尾暮研究員ほか)
 6日 総研エコノミストクラブ例会講演 (東京、吉田理事長)
 6-7日 第1回グリーン購入世界会議参加 (仙台市、エンクバヤル客員研究員)
 7日 第16回北太平洋学術交流会議北海道参加 (札幌市、三村研究員)
 経済同友会国際問題委員会講演 (東京、吉田理事長)
 8-10日 ロシア・東欧学会 2004 年度大会参加 (札幌市、吉田理事長)
 13日 JESNA vol.5 No.1 発行
 日口懇参加 (東京、佐藤経済交流部長代理)
 14日 新日本製鐵新潟建材会講演 (岩室、吉田理事長)
 15日 ERINA REPORT Vol.60 発行
 19日 東アジア共同体評議会第4回政策本会議参加 (東京、笹川専務理事)
 19-20日 シベリア鉄道調整協議会年次総会参加 (ウィーン、辻主任研究員)
 26-29日 青森県七里長浜港・中国特定企業調査ミッション参加 (大連・成実客員研究員)
- 11月 9日 プリアムールスキエ・ヴェドモスチ紙 (ハバロフスク) 来所
 10日 ハバロフスク市長、ビロビジャン市長来所

- 10日 外資系企業誘致研究会（第4回、ERINA）
10日 日中東北開発協会第31回北東アジア経済委員会参加（東京、吉田理事長）

編集後記

新潟県中越地震が阪神・淡路大震災と異なる点の一つは、農村・農地の被害が大きかったことだと思います▼いずれインフラは回復し、商工業も活気を取り戻すことでしょう。しかし崩れた棚田、高齢化集落の再生は、日本社会が置き忘れていた課題が地震とともに噴出したような、厳しい現実です▼北東アジア経済会議・特別シンポジウム（11月29日予定）は中止となりましたが、ERINA 周辺は元気です▼11月26日から『ERINA のメルマガ◇北東アジア・ウォッチ』をスタートさせました。隔週金曜日の発行。無料です▼ERINA のホームページか「まぐまぐ」のホームページからお申込みください。

ERINA BUSINESS NEWS vol.46

2004年11月26日

発行人 吉田 進
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078
新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載